

月刊

化 学 物 質

管 理

Chemical
Management

Vol.09
2024/8～2025/7

目次集



※ご購入いただいたお客様に先着順で特典としてお届けしています。
数に限りがございます。なくなり次第配布終了いたします。

Vol.9 No.01 2024年8月号

5 ■ Interview:

「Chemical and Circular Management Platform (CMP)の実現に向けて

次世代製品含有化学物質情報・資源循環プラットフォームの取り組み」

キヤノン(株) 古田 清人、みずほリサーチ&テクノロジーズ(株) 芦ヶ原 千里

デジタル庁「令和4年度補正 Trusted Webの実現に向けたユースケース実証事業」.....	6
化学物質規制と含有調査.....	7
リサイクル材に関する情報伝達.....	9
欧州のDPPとCMPとの関係性.....	10
chemSHERPA、ISO/IEC 82474との整合.....	11
CMPとchemSHERPA 合流か並存か.....	11
情報提出の範囲.....	12
ISO/IEC 82474、PCDSとの整合について.....	12
自動車業界の参加.....	13
CMPの普及のために.....	14
商社への対応.....	14
今後のスケジュールと課題.....	15
個社方式への対応.....	15
あらためてCMPのメリットについて.....	16
読者への一言.....	16

19 ■特集 1:

「米国のPFAS規制 ～連邦政府と先進各州における最新動向～」

エンバイロメント・ジャパン(株) 玉虫 完次

1. 米国連邦法におけるPFAS規制の動向.....	19
【PFAS報告規則の概要】.....	20
【スーパーファンド法】.....	21
2. 先進州におけるPFAS規制の動向.....	22
【主な州法のタイプ】.....	22
① PFASが化学品または成形品(製品)に含有していることを知らせるタイプの規制.....	22
② PFAS含有製品の登録・報告.....	23
③ 州政府によりリストされた製品に含有するPFASの制限または禁止するタイプの規制.....	25
【州法の動向】.....	25
3. 企業の訴訟およびノンコンプライアンスのリスク.....	25
4. サプライチェーンマネジメント.....	26
【BOMcheckの特徴】.....	27
参考文献.....	28

31 ■特集 2:

「欧州の新たなバッテリー規制 ―欧州の潮流と関連する事業者への要求―」

テュフズードジャパン(株) 邱 亮達

1. 欧州バッテリー規則の概要.....	31
2. バッテリーデューデリジェンス方針について.....	33
2.1 背景と目的.....	33
2.2 範囲.....	33
2.3 対象物質とリスクカテゴリー.....	33
2.4 対象事業者が取り組むべきこと.....	34
2.5 ノーティファイドボディによる第三者検証.....	34
2.6 考察.....	35
3. デジタル・バッテリー・パスポートについて.....	35
3.1 背景と目的.....	35
3.2 情報の開示性と機密性.....	35
3.3 技術仕様と運用.....	37
3.4 考察.....	37
4. 著者の総括.....	38

39 ■特集 3:

「2024年欧州議会選挙の結果と今後の環境政策への影響」

みずほリサーチ&テクノロジーズ(株) 川畑 大地

1. EUの今後5年を左右する欧州議会選挙.....	39
2. 史上最も右寄りの欧州議会成立へ.....	39
3. 選挙結果を受けた政策への影響.....	44
4. 今後の日本企業が注目すべきポイント.....	44

46 ■Focus:

「人権デュー・デリジェンス対応のためのサプライヤーマネジメントの進め方」

未来調達研究所(株) 牧野 直哉

人権デュー・デリジェンスとはなにか?.....	46
人権デュー・デリジェンスの目的と役割分担.....	47
人権デュー・デリジェンスをめぐる内外の動向.....	47
経営において人権デュー・デリジェンスに積極対応する意義.....	48
人権デュー・デリジェンスに対応した調達ルール策定の考え方.....	48
調達ルールの社内での位置づけ.....	50
サプライヤーマネジメントの考え方.....	51
サプライヤーマネジメントの進め方.....	52

54 ■連載 アジア環境法規制レポート:

「第35回 《インド》特定の食品接触製品に対して新しく品質管理法令を発行」

SGSジャパン(株) 松本 宇生

57 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～:

「第93回 三木理研工業株式会社における化学物質管理の取り組み」

三木理研工業(株) 高岡 直樹

はじめに 三木理研工業の事業紹介.....	57
1. 取扱製品における対応すべき法令.....	57
2. 化学物質管理の方針と実施内容.....	58
2.1 昨年からの変化.....	59
2.2 社内、部署内教育.....	59
3. 労働安全に資する自立的化学品管理システム構築の進捗.....	61
3.1 社内他部署、社内関係者との関係の構築.....	61
4. 国内外の化学品規制及び顧客要求対応.....	62
4.1 取引先への働きかけ.....	63
5. 今後の注目物質や検討中の法規への対応.....	63
おわりに 化学物質をめぐる課題、提言.....	63

65 ■NewsLetter:

SGSジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】欧州委員会 環状シロキサンのREACH規則 制限改正を採択.....	65
■ 【EU】欧州委員会 ECHAに六価クロム物質に関する制限提案の物質範囲の拡大を要請.....	65
■ 【EU】REACH規則 PFAS制限提案 欧州委員会に化学分析法のさらなる開発を要請.....	66
■ 【EU】スウェーデンの調査で、ドロップ SHIPPING・ストアから購入した製品で多くの化学物質違反.....	67
■ 【米国】コネチカット州 広範なPFAS含有製品の販売禁止法を制定.....	67
■ 【米国】カリフォルニア州 プロポジション 65 酸化チタンの閾値の設定を提案.....	68

69 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問1: 化審法において、成形品はどのように取り扱うのでしょうか?.....	69
質問2: それでは化審法での「製品」とはどのようなものなのでしょうか?.....	70

Vol.9 No.02 2024年9月号

5 ■ Interview:

「軟包装衛生協議会の食品衛生法にかかわる安全衛生管理への取り組み」

軟包装衛生協議会 坂田 亮、逸見 るみ子

軟包装衛生協議会の紹介	6
軟包装衛生協議会の活動内容	7
改正 食品衛生法にかかわるこれまでの取り組みと現状	9
これからの軟包装衛生協議会	13

17 ■特集 1:

「安全保障貿易管理における化学品の該非判定の実務」

ゲーテス・レーベン行政書士事務所 吉田 裕昭

貨物のリスト規制の法的枠組み	17
法的評価対象の確定	22
該非判定演習	24
Q&A	29
略語	31
脚注	31

34 ■特集 2:

「化審法における注目すべき POPs の規制動向について」

(一社)産業環境管理協会 宇佐美 亮

1. ストックホルム条約と国内法の関係	34
1.1 条約対象物質の要件	34
1.2 化審法第一種特定化学物質の要件	35
1.3 条約付属書の改正に係る効力	36
2. COP10 と COP11 の結果	36
3. COP12 で議論される物質について	37
4. 化審法における POPs 規制措置の動向	37
4.1 POPs 指定物質に関する規制措置について	37
4.2 PFAS 関連物質に関する規制措置について	38
4.3 注意を要する、今後 POPs 指定が予想される物質について	38
4.4 輸出管理令における POPs 規制	39
5. 化審法に係りうる新たな国際条約	39
参考文献	40

43 ■ Q & A集:

「RoHS/REACH」関連セミナーより」

OQCS 岡野 雅一

— RoHSについて —	43
Q&A1 各国版RoHSがありますが、それらの最新情報をまとめて教えてほしいです(6物質? or 10物質? それぞれの更新予定、EU RoHSと異なる点など)。またEU RoHSをフォローしておけば、各国版RoHSの内容は包含されているでしょうか?.....	43
— REACHについて —	44
Q&A2 REACH規制対象 SCIP情報の登録についての質問です。製品の表面処理剤(離型剤)の原液に0.1 wt%を超えるSVHCが含まれます。表面処理剤を製品へ塗布した後に溶媒を気化させるのですが、乾燥後の製品(出荷品)に残るSVHC規制物質の含有量が0.1 wt%未満であればREACH規制の対象外、またSCIP情報の登録義務はないという認識であっているでしょうか?.....	44
Q&A3 CEマーキング製品に該当しない手動機械(工具)もREACH規則対象になりますか?.....	45
— WEEEについて —	45
Q&A4 家電カテゴリーに分類される製品は、販売数量の大小問わず、1個でもEUへ販売する場合WEEE指令の対象になりますか?.....	45
Q&A5 規制物質の含有の有無を問わず登録義務はありますか?.....	45
Q&A6 登録のタイミングについて、販売前に、販売後何日以内に等、制限はありますか?.....	45
Q&A7 自社での回収ができない場合は、回収廃棄業者への委託が必要で、かつ廃棄時の注意点についてマニュアルを渡す必要があるという認識で間違いないでしょうか?.....	46

47 ■連載 アジア環境法規制レポート:

「第36回 《タイ》特定の食品接触製品に対して強制規格を義務付ける意向」

SGSジャパン(株) 松本 宇生

51 ■ NewsLetter:

SGSジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【国連】第20回残留性有機汚染物質検討委員会(POPRC-20)が9月に開催.....	51
■ 【EU】欧州委員会 POPs条約で決定したデクロンプラスについてのEU POPs規則改正草案の公表.....	52
■ 【EU】ECHA REACH PFAS制限提案について、一部のセクターに関し暫定的な結論に達する.....	52
■ 【EU】ECHA 実務者ネットワークでより安全な代替物質の探索に採用できるアプローチなど議論.....	53
■ 【米国】EPA N-メチルピロリドンの暴露を防止するための規則案を公表.....	53
■ 【米国】EPA 1,1-ジクロロエタンのリスク評価案および1,2-ジクロロエタンのハザード評価案を公開.....	54

55 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: REACH規則は、成形品を適用範囲としていますが、その規制の概略について教えてください。.....55

Vol.9 No.03 2024年10月号

5 ■オンラインセミナーレポート:

「第1回 サプライチェーンを通じた化学物質管理におけるNITEの役割 -法施行支援と事業者支援-」

月刊 化学物質管理 編集部

1. 国内化学物質関係の法令遵守や化学物質管理におけるNITE-CHRIPの活用 (NITE-CHRIPの新機能も紹介)(講師:増田氏)	6
日本の主な化学物質管理規制とNITE化学物質管理センターが法施行を支援している規制	6
NITE-CHRIPの概要	6
NITE-CHRIP 検索メニュー①:化学物質から調べる	7
NITE-CHRIP 検索メニュー②:法規制等から調べる	8
化審法番号(MITI番号)とCAS RNの関係、物質名称で検索する際のコツ	9
NITE-CHRIP利用の注意点	10
2. 化学物質及び混合物の危険有害性の情報伝達に必要なラベル・SDSの作成とGHS分類 ～便利なツールNITE-Gmiccsの紹介～(講師:中村氏)	11
国連GHS文書、国内法律、JIS、ガイダンス等の位置づけ	11
混合物のGHS分類 推奨されている優先順	12
NITE-Gmiccsの特徴	12
NITE-Gmiccsの注意事項	15
3. NITE-CHRIPとの情報の連携・活用に関する調査結果と 製品含有化学物質の情報伝達やNITE-CHRIPとの連携に関する状況(講師:高橋氏)	16
事業者への調査結果と要望	16
CMP(Chemical and Circular Management Platform)(仮称)	17
質疑応答	17

22 ■特集 1:

「米国 危険有害性周知基準(HCS)の改正に準拠したSDS、ラベル作成のポイント」

SDS研究会 吉川 治彦

1. HCS 2024 の構成	22
2. HCS 2024 の概要	22
3. HCS 2024 のSDS作成のポイント	23
4. HCS 2024 のラベル作成のポイント	28
5. HCS 2024 の対応期限	29
参考文献	30

32 ■特集 2:

「欧州における再生プラスチック利用拡大に向けた規制動向

～容器包装、そして自動車における状況も踏まえて～」

(株)三菱総合研究所 新井 理恵

1. 欧州における再生プラスチック利用拡大に向けた政策強化の背景	32
1.1 欧州におけるサーキュラーエコノミー政策の焦点	32
1.2 プラスチック戦略を契機に明らかとなった再生プラスチックの需給の乖離	33
2. エコデザイン規則に関する動向	33
2.1 エコデザイン規則の内容	33
2.2 エコデザイン規則の具体化に向けた動向	34
3. 容器包装規則案に関する動向	35
3.1 容器包装規則案の内容	35
3.2 容器包装規則案に関するステークホルダーの意見	36
3.3 ブランドオーナーの再生材利用の取組状況	37
3.4 容器包装における再生プラスチック利用拡大に向けた課題	38
4. ELV規則案に関する動向	38
4.1 ELV規則案の内容	38
4.2 ELV規則案の再生プラスチック利用目標率に対するステークホルダーの意見	39
4.3 自動車メーカーの再生材利用の取組状況	40
4.4 自動車における再生プラスチック利用拡大に向けた課題	41
5. 再生プラスチックの利用拡大に向けて	42
参考文献	43

46 ■ Q & A集:

「EUの包装・包装廃棄物規則（PPWR）セミナーにおけるQ&Aから」

西包装専士事務所 西 秀樹

1. 包装及び包装廃棄物規則（PPWR）の概要	46
2. セミナーにおけるQ&Aの例	47
3. 日本への影響	49
参考文献及び情報入手先	50

52 ■ Focus:

「ドイツにおけるサーキュラーエコノミー政策 ～動向と注目すべきポイント～」

office Tomonaga(合) 友永 隆浩

1. ドイツのサーキュラーエコノミー政策の枠組みと現状	53
1.1 環境政策に関して、EUにおけるドイツの立ち位置について	53
(参考文献)	53
1.2 循環経済法(KrWG)を中心としたドイツにおけるサーキュラーエコノミー政策	54
(参考文献)	54
1.3 現政権の目指す方向性	55
(参考文献)	55
1.4 欧州議会選挙の結果を受けて、考えられる影響について	55
(参考文献)	56

2. 国家循環経済戦略(NKWS)策定へ向けた動き	56
2.1 国家循環経済戦略(NKWS)の草案	56
(参考文献)	57
2.2 EUの循環経済行動計画との関係	57
(参考文献)	58
2.3 産業界、官学、市民など各ステークホルダーからの反応	58
(参考文献)	58
2.4 今後のスケジュール	58
(参考文献)	59
3. サーキュラーエコノミーとデジタル化政策	59
3.1 デジタル製品パスポート、バッテリーパスポート、Catena-Xなどに関するドイツでの取り組み	59
(参考文献)	60
4. ドイツのサーキュラーエコノミー政策とEU内外への影響について	60
4.1 日本企業として注視すべきポイント	60

62 ■連載 アジア環境法規制レポート:

「第 37 回 《韓国》食品接触材料及び製品に関する国家規格及び仕様の一部改正」

SGS ジャパン(株) 松本 宇生

64 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～:

「第 94 回 富士フイルム和光純薬における化学物質管理」

富士フイルム和光純薬(株) 平出 麗

富士フイルム和光純薬の事業展開	64
富士フイルム和光純薬の化学物質管理	
1. 環境方針	66
2. 基本的な取り組み	66
3. 管理対象とする化学物質	66
4. 開発ステージによる化学物質管理と事業特性	66
5. 製品開発における化学物質管理	68
5.1 検討開始前の調査	68
5.2 サンプル譲渡提供時の確認	68
5.3 他社品取扱いのための調査	68
6. 製品上市後の製造時の管理	69
6.1 原料・中間体となる化学物質の取扱い	69
6.2 製品となる化学物質の情報管理	69
7. 販売・流通時の化学物質管理	69
7.1 SDSの作成管理	70
7.2 他社品取扱いのためのSDS作成管理	70
7.3 輸送時の安全確保	70

7.4 輸出入時の化学物質管理	71
8. サプライチェーンにおける化学物質管理	71
9. 化審法逸脱防止の取り組み	71
9.1 管理体制	72
9.2 確認数量逸脱防止の取り組み	72
9.3 中間物としての新規化学物質逸脱防止の取り組み	72
9.4 社内教育の取り組み	72
9.4.1 化審法に関する社内啓発教育	72
9.4.2 試薬事業対象の社内啓発教育	73
10. 安衛法関連政省令改正への対応	73
10.1 リスクアセスメント	73
10.2 SDS通知事項の追加	73
10.2.1 SDS通知方法の拡大(安衛則第24条の15、第34条の2の3)	73
10.2.2 定期的な見直し・更新(安衛則第34条の2の5)	73
10.2.3 「推奨用途と使用上の制限」の追加(安衛則第34条の2の4)	74
10.2.4 保護具の種類(基安化発0531第1号)	74
10.2.5 成分組成(基安化発0531第1号)	74
10.3 別容器での保管(安衛則第33条の2)	74
10.4 自主管理への流れと生産事業場安全操業へのサポート	74
11. 化学物質管理の流れ	74
12. 当社取扱いの化学物質安全管理支援システム	75
参考文献	75

76 ■ NewsLetter:

SGSジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】欧州委員会 POPs条約で決定したUV-328についてのEU POPs規則改正草案の公表	76
■ 【EU】欧州委員会 「持続可能な製品のためのエコデザイン規則(ESPR)」を発効	76
■ 【EU】スウェーデン 玩具とハロウィーン用品の化学物質規制の遵守を市場調査	77
■ 【米国】EPA 5物質をTSCAに基づくリスク評価の高優先物質に指定することを提案	78
■ 【米国】EPA フッ素系プラスチック容器に関し、3種のPFASを規制に関する請願を許可	78
■ 【中国】 再生プラスチック中の規制物質に関する国家自主基準を提案	79

81 ■ 質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 米国TSCAにおける成形品規制について教えてください。	81
---------------------------------------	----

Vol.9 No.04 2024年11月号

5 ■ Interview:

「日本企業の脱炭素経営を支援する環境省の取り組みについて」

環境省 峯岸 律子、東條 祐作、水谷 嘉敬

カーボンニュートラル実現に向けての国内外の状況	5
「GX実現に向けた基本方針」に見る環境と経済の両立	7
バリューチェーン全体における「見える化」とScope3 開示義務化の動き	9
脱炭素化経営の取り組み	10
中小企業対策	11
電子システムによる排出量報告、中小企業の利用開始	12
取引先との連携	13
プッシュ型かつ伴走型の支援	17
地域ぐるみでの脱炭素経営支援	18
カーボンフットプリント	21
グリーンウォッシュと呼ばれないために	23
サステナビリティに関わるトピックス	24
■参考サイト:	26

28 ■特集 1:

「chemSHERPA スキーマ改訂V2R1について」

アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP) 木村 公明

1. 開発の背景と目的	28
2. 追加機能の紹介	30
2.1 全成分(FMD)情報	30
2.2 CI-AI情報変換支援	32
2.3 部品の多階層表現	34
2.4 管理対象候補物質についてツールで選択し報告	35

38 ■特集 2:

「化粧品に関わる各国の法規制の枠組みを知る ～最近の動向を踏まえて～」

(株)資生堂 麻薙 美紀

1. 化粧品規制の概要	38
①定義・区分	38
②製品・原料・成分	39
③表示・訴求	39
④行政手続き	39
2. 化粧品成分規制の基本的な考え方	40
3. 主要国地域の化粧品に関わる規制の枠組み	40

4. 化粧品に関わる最近のグローバル規制動向.....	43
●EU.....	43
・主な化粧品成分規制動向 ①マイクロプラスチック.....	43
・主な化粧品成分規制動向 ②環状シリコーン.....	44
・森林破壊防止法.....	44
・香料アレルギー.....	44
●中国:化粧品安全性評価技術ガイドラインの完全版への移行.....	45
(1)直近の規制動向.....	45
(2)公布済みのガイドライン・データセットについて.....	45
・安全性評価資料提出ガイドラインについて.....	45
・原料データ活用ガイドラインについて.....	45
(3)今後予想される動向.....	46
●台湾:PIF制度.....	46
●米国:MoCRA.....	46
おわりに:近年の規制動向を鑑みて.....	47
参考文献.....	47

49 ■特集 3:

「EUにおける「エッセンシャルユース」にかかわる動向について

～欧州委員会による基準と原則の採択をうけて～」

TohL 経営相談室 福井 徹

1. 本指針の背景—欧州グリーンディールと持続可能性のための化学品戦略.....	49
2. 本指針の概要.....	50
2.1 「必須」の要件.....	50
2.2 「最も有害な物質」の定義.....	51
2.3 「許容可能な代替手段」の要件.....	51
2.4 エッセンシャルユースにおける適切な条件設定とその原則.....	51
3. PFASとエッセンシャルユース.....	51
参考URL.....	52

53 ■ご案内:

「Sphera主催セミナー・レポート」

Spheraの事業・サービス案内

Sphera ソリューション・エグゼクティブ フィリップ・ピエール＝ルイ 氏.....53

米国化学物質規制の動向とBOMcheck

エンバイロメントジャパン(株) 代表取締役 玉虫完次 氏.....55

Intelligent Authoring®の紹介とSDS作成デモンストレーション

Sphera コンサルティング マネジャー 鈴木明博 氏.....56

Intelligent Authoring®をコアシステムとした化学物質情報管理システム“CIGNAS”事例研究:DIC株式会社
DIC(株) レスポンシブルケア部 化学物質情報管理グループ グループマネジャー 井上雅人氏.....58
■ Sphera HPおよびお問い合わせ先:59

60 ■連載 アジア環境法規制レポート:

「第38回 《台湾》TW RoHSの適用範囲に据置型リチウム電池ストレージ機器を追加する提案」
SGSジャパン(株) 松本 宇生

62 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～:

「第95回 NISSHA株式会社 製品含有化学物質管理の取り組み」
NISSHA(株) 橋本 隆幸

1. NISSHA株式会社(NISSHA)の事業紹介62
 主な3つの事業概要63
 産業資材事業63
 デバイス事業63
 メディカルテクノロジー事業63
2. 環境の取り組みへの方針63
 2.1 環境基本方針63
 2.2 環境基本原則63
 2.3 国内NISSHAグループ環境目標64
3. 製品含有化学物質管理の体制64
4. 当社の購買品に関する化学物質基準について65
5. 社内への浸透.....66
6. 製品含有化学物質管理の取り組み67
 6.1 規制物質の対応.....67
 6.2 懸念される化学物質への対応.....67
7. サイレントチェンジ防止への対応(4M変更).....67
 7.1 不使用保証への対応67
8. 今後の物質管理への取り組み68

70 ■NewsLetter:

SGSジャパン(株) 大内 幸弘
■ 【EU】欧州委員会 DMACおよびNEPのREACH規則の制限提案をWTO/TBT通報.....70
■ 【EU】欧州委員会 RoHS指令 適用除外リストについて2024年版を公表.....71
■ 【米国】EPA 1-ブロモプロパンについて、多くの用途を禁止する規則案を公表.....71
■ 【米国】EPA フタル酸ジイソノニル(DINP)のリスク評価案を公表72
■ 【カナダ】312種類のPFASについての情報提供義務を公表.....72

74 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 化学物質管理規則で成形品を範囲としているのは、REACH規則のみのように見えます。化審法やTSCAでも成形品を規制していると思われませんが、どのように理解すればよいでしょうか?.....74

Vol.9 No.05 2024年12月号

6 ■オンラインセミナーレポート:

「第2回 サプライチェーンを通じた化学物質管理における化学産業界の役割」

月刊 化学物質管理 編集部

1. 国際的な化学物質管理の枠組み	7
化学物質管理に関するこれまでの国際的な流れ	7
持続可能な開発目標(SDGs)	8
2020年以降の化学物質管理の新しい枠組み	
「Global Framework on Chemicals (GFC) – For a planet free of harm from chemicals and waste」.....	9
GFCの戦略的目標とターゲット	10
2. 各国・地域の製品含有化学物質規制	11
3. 製品含有化学物質情報伝達システム	13
製品含有化学物質管理情報伝達における課題	13
自動車業界におけるスキーム:IMDS(International Material Data System)、JAPIAシート	14
chemSHERPA	15
情報伝達スキームの相違と現在の既存スキームの活用範囲	16
CMP(仮称)構想	
(Cheical and Circular Management Platform: 次世代製品含有化学物質情報・資源循環プラットフォーム)....	17
質疑応答	18

21 ■特集 1:

「エコデザイン規則(ESPR)の動向と対応に向けた論点整理」

(株)国際経済研究所 橋本 択摩

1. ESPR発効に至るまでの経緯	21
2. ESPRの概要	22
2.1 ESPRはエコデザイン指令を強化・拡張	22
2.2 枠組み規制としてのESPR	23
3. エコデザイン要件	23
3.1 性能要件	24
3.2 情報要件	24
3.3 懸念物質	24
4. デジタル製品パスポート(DPP)	26
4.1 DPPの主な特徴	26
4.2 企業に求められる対応	26
5. 売れ残り製品の廃棄禁止	27
おわりに ～今後の展望	27
参考文献	29

31 ■特集 2:

「混合物のGHS分類における実務のポイント

～「つなぎの原則」「濃度限界値の適用」等、政府分類がないときの対応について～」

日本ケミカルデータベース(株) 鈴木 亨

1. GHS分類の概要について.....	31
2. 混合物とは.....	32
3. 危険有害性クラスごとの混合物分類の考え方.....	32
3.1 物理化学的危険性.....	32
3.2 健康有害性.....	32
3.3 環境有害性.....	34
4. 「つなぎの原則」の考え方と適用について.....	35
5. 成分の濃度限界.....	36
6. 各成分についての情報収集の仕方.....	37
7. 海外における分類との相違.....	37
8. 区分に基づく絵表示、注意喚起語、危険有害性情報の選択等について.....	37
参考文献.....	41

42 ■Focus:

「マスバランス・アプローチの採用について ～メリットと課題、普及に向けた今後の展望～」

オムロン(株) 田中 泰法

1. マスバランス・アプローチとは.....	43
1.1 マスバランス・アプローチの基本的な考え方と導入の意義.....	43
1.2 マスバランス・アプローチのメリット.....	44
1.3 マスバランス・アプローチの課題.....	45
1.4 まとめ.....	45
2. 認証制度および各国の動向.....	46
2.1 認証制度.....	46
2.2 欧州、米国、日本等における政策動向.....	46
3. オムロン制御機器事業における事例.....	46
3.1 バイオマスプラスチック/マスバランス・アプローチ検討の契機.....	46
3.2 バイオマスプラスチック/マスバランス・アプローチ採用の検証状況.....	46
3.3 コスト課題解消の施策.....	47
4. 普及に向けた今後の展望.....	47
参考資料.....	48

49 ■連載 アジア環境法規制レポート:

「第39回 《中国》8種類の水銀含有製品の製造・輸出入を禁止」

SGSジャパン(株) 松本 宇生

51 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～ :

「第96回 当社の化学物質管理・リスクアセスメント活動」

ディップソール(株) 根本 淳史

1. 当社の事業内容・商品の特徴	51
2. 各事業所の特徴	51
3. 当社の化学物質管理の成り立ち	52
MSDSと呼ばれていた時代(平成23年・2011年あたり)	52
専門部署の立ち上げ(平成27年・2015年)	52
専門部署による課題解決	52
4. 改正安衛法の公布(令和4年・2022年)	53
5. 標準化の推進	53
6. 法令順守のための整備(令和5年・2023年)	53
7. リスクアセスメント活動のキックオフ(令和6年・2024年上期)	54
法令順守報告会の実施	54
リスクの推定	54
濃度基準値設定物質の分析を外部に依頼する際に(ご参考)	54
SDSの改訂準備(令和7年・2025年、令和8年・2026年予定分)	54
現場の意見を反映した取組み事例	54
8. 直面する課題と今後の対応について	55
9. 最後に	57
参考資料	57

59 ■新規化学物質の安全性試験:

「第1回 新規化学物質の安全性試験」

(一財)化学物質評価研究機構 鍋岡 良介

1. 化審法の概要	59
2. OECDテストガイドラインとGLP	60
3. 化審法における新規化学物質の安全性評価の流れ	60
参考文献	62

63 ■NewsLetter:

SGSジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】欧州委員会 REACH規則に基づきPFHxAおよびPFHxA関連物質の制限規則を採択	63
■ 【EU】ECHA REACH PFAS制限提案について、2024年9月の科学委員会の状況	64
■ 【米国】EPA PFASデータ提出義務の報告開始を延期	64
■ 【米国】EPA TSCAの下でリスク評価の優先順位付けが検討されている物質候補を公表	65
■ 【米国】EPA 難燃剤および可塑剤であるTCEPのリスク評価を公表	65
■ 【米国】カリフォルニア州プロポジション65 酢酸ビニルのリスト収載を検討	66

67 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 労働安全衛生法が要求するSDSの努力義務とは、どのように考えればよいでしょうか?.....67

Vol.9 No.06 2025年1月号

6 ■ Interview:

「住友化学における製品カーボンフットプリント算定の取り組み

～算定ツール「CFP-TOMO[®]」の紹介と化学産業における動向を交えて～」

住友化学(株) 真鍋 沙希

住友化学におけるCFP算定の取り組み	6
化学産業における製品のCFP算定の取り組み ガイドラインの策定	9
CFP算定ツール「CFP-TOMO [®] 」	10
CFP-TOMO [®] 開発の経緯	10
原価情報を使ったCFP算定	12
CFP-TOMO [®] の使い勝手	13
工場での複雑なモノの流れに対応	16
副生する有価物の取り扱い	17
日化協ガイドラインとの関係	18
他産業でもCFP-TOMO [®] は使えるのか?	18
CFP-TOMO [®] の社内認定制度	19
住友化学のカーボンニュートラルに向けたグランドデザイン	19
Sumika Sustainable Solutions(SSS:トリプルエス)	21
Science Based Contribution(SBC)	21
読者へのひとこと	23

25 ■特集 1:

「トランプ新政権の環境・エネルギー政策とわが国に求められる対応」

(株)日本総合研究所 梶野 裕貴

1. 国際連携からの離脱	26
2. 環境規制の緩和	27
3. インフレ抑制法(IRA)の修正	28
4. わが国に求められる対応	29
4.1 脱炭素戦略の機動的な見直し	29
4.2 途上国支援・国際連携の強化	30

33 ■特集 2:

「インドネシアにおけるハラール認証の動向と日本企業の対応について」

馬居 光二

1. 最初に	33
2. ハラル及びノンハラール	33
3. ハラル認証とは	33
4. ハラル認証と、インドネシアにおける法律の枠組みについて	34

(1) ハラル製品保証に関する法律 2014 年 33 号	34
(2) ハラル製品保証分野の実施に関する政府規則 2024 年 42 号(2024 年 10 月 17 日施行).....	34
(3) ハラル製品保証の実施に関する宗教大臣規則 2019 年 26 号(2019 年 10 月 15 日施行).....	35
(4) ハラル認証の義務を免除される原材料に関する宗教大臣決定 2021 年第 1360 号 (2021 年 12 月 27 日施行)	35
(5) ハラル認証サービスに関する宗教大臣決定 2021 年 558 号(2021 年 12 月 30 日施行)	35
(6) ハラル製品保証のための国際協力に関する宗教大臣規則 2022 年 2 号(2022 年 1 月 6 日施行).....	35
(7) ハラル表示に関するBPJPH長官決定 2022 年 40 号(2022 年 3 月 1 日施行)	35
(8) ハラル監査人及びハラル管理者の能力認定訓練及び認証に関する宗教大臣規則 2022 年 13 号 (2022 年 9 月 5 日施行).....	36
(9) ハラル検査機関の認定ガイドラインに関するBPJPH規則 2023 年 1 号(2023 年 2 月 1 日施行)	36
(10) ハラル製品保証システム基準に関するBPJPH長官決定 2021 年第 57 号の改正に関するBPJPH長官決定 2023 年 20 号(2023 年 3 月 2 日施行)	36
(11) 外国ハラル証明書登録サービス実施手続に関するBPJPH長官決定 2023 年 90 号 (2023 年 11 月 15 日施行)	36
(12) ハラル認証を受けなければならない製品の種類に関する宗教大臣決定 2021 年 748 号の改正に関する宗教大臣決定 2024 年 944 号(2024 年 9 月 10 日施行)	36
5. 日本国内のハラル認証機関との相互承認の状況について	37
6. 従来からの認証制度の主な変更点について	37
(1) ハラル認証の有効期限の撤廃	37
(2) ハラル認証保有者の義務	37
(3) 食品、飲料などに関するハラル認証取得期限の変更	38
(4) その他の重要な変更点	38
7. 認証が義務付けられる製品/義務付けられない製品について	38
(1) 製品	39
(2) サービス	39
8. 義務化のタイムスケジュールについて	39
9. ハラル認証手続の流れについて	40
(1) ハラル管理者の選任	40
(2) ハラル認証申請書の提出	40
(3) 書類の完全性チェック	40
(4) 製品のハラル適合性の確認	40
(5) ハラル証明書の発行	40
10. まとめ ～今後の動向、日本企業が気をつけたい点	40
参考文献	41

42 ■ Focus:

「企業に求められるネイチャーポジティブとTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)とは」

(株)ニューラル 菊池 尚人

1. 企業活動におけるネイチャーポジティブ	42
1.1 ネイチャーポジティブとは	42
1.2 経済界に波及する自然 気候変動や人権とのネクサスの重要性	43
1.3 企業がネイチャーポジティブに向けてすべきこと	44
2. TNFDの概要.....	44
2.1 TNFD設立の背景と目的.....	44
2.2 TNFDの構成要素	45
2.3 TNFDに関する日本企業の取り組み状況	46
3. 今後のサプライチェーン、取引・調達で求められること	46
参考文献	47

49 ■連載 アジア環境法規制レポート:

「第40回 《シンガポール》Dechlorane PlusとUV-328の禁止に関する免除リストを発表」

SGSジャパン(株) 松本 宇生

52 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～:

「第97回 ピジョンホームプロダクツ(株)における医薬部外品・化粧品・洗剤の原料・化学物質管理」

ピジョンホームプロダクツ(株) 鈴木 利彦、ピジョン(株) 的場 淑恵

1. はじめに	52
2. 商品の分類.....	52
3. 成分の安全性.....	56
4. 商品に使用する原料.....	58
4.1 原料調査.....	59
4.1.1 各国インベントリ調査.....	59
4.1.2 化粧品規則管理/調査	59
5. 原料情報管理、情報共有	61
6. 安全データシート(SDS)の作成	61
7. おわりに	61
参考文献	62

64 ■新規化学物質の安全性試験:

「第2回 分解度試験」

(一財)化学物質評価研究機構 鈴木 久子

1. 分解度試験の概要	64
2. 化審法で用いられる分解度試験法	64
3. 試験結果の算出方法.....	67

3.1 試験条件の確認.....	67
3.2 酸素消費量から分解度を算出する方法.....	67
3.3 直接定量結果から分解度を算出する方法.....	67
4. 判定基準.....	68
5. その他の事項.....	68
参考文献.....	68

70 ■ NewsLetter:

SGSジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】欧州委員会 「持続可能な製品のためのエコデザイン規則(ESPR)」に関するFAQを発表.....	70
■ 【EU】ECHA 欧州市場に出回った生産量の多い化学物質のスクリーニング評価を終了.....	71
■ 【米国】EPA フッ素系プラスチック容器におけるPFASのリスク管理に関する意見募集.....	72
■ 【米国】カリフォルニア州 プロポジション65 アクリルアミドの警告内容の改正.....	72
■ 【中国】8種類の水銀含有製品および歯科用アマルガムの製造、輸出入を禁止.....	73
■ 【台湾】有害化学物質リストにPFOSおよびPFOAのそれぞれの塩および関連物質357物質追加を提案.....	74

75 ■ 質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 最近、「 α -(ノニルフェニル)- ω -ヒドロキシポリ(オキシエチレン)(別名ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル)」が第二種特定化学物質に指定されましたが、従来の第二種特定化学物質はハロゲン化アルキルか有機スズ化合物が大部分で新規での追加もあまりなかったように思えます。第二種特定化学物質の規制はどのようなものでしょうか?.....	75
--	----

Vol.9 No.07 2025年2月号

6 ■ Interview:

「DICにおける化学物質管理の取り組み ～情報管理システムの構築・運用を中心に～」

DIC(株) 井上 雅人

DICの事業紹介.....	6
DICにおける化学物質管理の考え方と業務内容.....	7
化学品情報技術センター 技術部門における化学物質管理.....	8
国内外の法規制への対応.....	9
化学物質管理のためのシステム構築の経緯.....	9
GCIPの立ち上げとその中身について.....	12
GCIPの目指すゴール.....	14
CIGNASとは? その構成について.....	15
カスタマイズの内容とは?.....	16
反応を伴う製品の扱いについて.....	17
システムベンダー選択の考え方.....	17
化学物質情報マネジメントシステム(MS)とは?.....	18
業務プロセス改革とCIGNASを運営する化学物質情報管理グループ.....	20
主要な業務フローのグローバル標準化.....	21
化学物質管理に関わる教育活動.....	22
苦労している点.....	22
読者への一言.....	23

25 ■特集 1:

「食品包装用樹脂に関する日本のポジティブリスト制度 ～最近の動向を踏まえた企業の対応と注意点～」

西包装専士事務所 西 秀樹

1. 日本の食品包装規制の仕組み.....	25
2. 厚労省の8つの課題の進捗状況.....	27
3. PL制度化と改正PL施行.....	28
3.1 食品衛生法改正の趣旨.....	28
3.2 PL制度の規制対象.....	28
3.3 PLの経過措置期間.....	28
3.4 現行の4つのPLと改正PL.....	29
3.5 添加剤のPL適合証明.....	31
3.6 複数の層から成る構成体の解釈.....	32
3.7 PL適合伝達の義務と方法.....	33
3.8 PL適合証明の例(印刷インキ工業連合会).....	34
3.9 PL適合証明書の例.....	34
3.10 輸入品の扱い.....	34

3.11 器具・容器包装事業者の届出制度	35
4. PLへの新規物質収載のための指針	35
5. Q&A集	36
参考文献と情報入手先	37

40 ■特集 2:

「難燃剤に関する世界の規制動向 ～最近の動向と2025年以降の注目点～」

オフィス ヴィエイエ シガラ 渋谷 孝二

1. 難燃剤規制動向の概要	40
1.1 2020年までのEU及び国際条約による規制動向概要	40
1.2 2020年以降のEU REACH規則の下での規制動向概要	40
1.3 2020年以降のエコデザイン規則の下での規制動向概要	43
2. 難燃剤の最新規制動向詳細	45
3. 難燃剤の地域別最新規制現況	46
3.1 POPs条約(国際条約)による規制状況	46
3.2 EUのREACH, CLP, POPs各規則による規制状況	47
3.3 EUのRoHS、エコデザイン各指令による規制状況	49
3.4 米国、カナダの規制状況	49
3.5 日本、中国、韓国での規制状況	51
4. プラスチック条約における難燃剤規制の可能性	53
参考文献	53

55 ■Focus:

「欧州のサーキュラーエコノミーの動向 ～昨年の振り返りと新年の動き～」

(公財)日本生産性本部 喜多川 和典

1. はじめに ～CE政策のレビュー報告書から～	55
2. ケミカルリサイクルの法制化を巡る動き	56
3. 使用済み規則法案の再生プラスチック含有量目標値を巡る議論	57
①リサイクル材の種類	58
②リサイクル材の起源(オープン/クローズド)	58
③リサイクル技術	58
4. 消費者の修理する権利を強化する法律に関する動向	58
5. EU電池規則を巡る動向	59
6. おわりに ～欧州委員会新政権の発足と2025年のCE作業計画～	60
①リサイクル目標値の徹底	60
②特定製品に関わるエコデザイン規則の施行	60
③新たな拡大生産者責任の施行	60
④消費者の修理する権利を強化する法律に基づく消費者啓発キャンペーンの実施	60

62 ■連載 アジア環境法規制レポート:

「第41回 《タイ》Dechlorane PlusとUV-328の規制強化へ」

SGSジャパン(株) 松本 宇生

64 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～:

「第98回 第五電子工業の化学物質管理」

(株)第五電子工業 水田 光臣

1. 化学物質管理を初めた経緯.....	64
2. 当社の方針.....	64
3. 顧客対応事例.....	67
4. 当社の化学物質管理体制について.....	68
5. 化学物質管理における課題.....	69
6. 当社の取組について.....	70
6.1 当社の取組の概要.....	70
6.2 社員の人体への影響について.....	70
6.3 周辺環境への影響.....	71
6.4 地球環境への影響.....	71
6.5 世界人類への影響.....	72
7. 教育について.....	72

74 ■新規化学物質の安全性試験:

「第3回 分配係数試験」

(一財)化学物質評価研究機構 平田 大地

1. 分配係数試験とは.....	74
2. OECD TG 107(フラスコ振とう法).....	75
3. OECD TG 117(HPLC法).....	76
4. 判定基準及びLog Dによる評価.....	78
参考文献.....	78

79 ■NewsLetter:

SGSジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】REACH PFAS制限提案について、ECHAと提案5カ国が進捗状況を公表.....	79
■ 【EU】ECHA 執行フォーラムでSDSの35%が不適合であることが判明.....	80
■ 【EU】ECHA 新しいCLP基準を加えたガイダンスを更新.....	80
■ 【米国】EPA TSCA第6条のPBT物質のPIP(3:1)およびdecaBDEの規則改正を最終決定.....	81
■ 【米国】EPA ゴム製品に使用される化学物質について、規則制定提案の事前通知を発表.....	81
■ 【米国】EPA 1,4-ジオキサンのTSCAリスク評価を最終決定.....	82

83 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 先月号で化審法(化学物質審査規制法)の第二種特定化学物質に指定された「 α -(ノニルフェニル)- ω -ヒドロキシポリ(オキシエチレン)(別名ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル)」(NPE)の紹介がありました。化審法における第二種特定化学物質はどのように決められるのでしょうか?.....83

Vol.9 No.08 2025年3月号

5 ■オンラインセミナーレポート:

「第3回 化学物質管理での条約から国内施策への流れ、欧州資源循環の展望と
サプライチェーン情報伝達ツール」

月刊 化学物質管理 編集部

1. 化学物質管理における条約対応について.....	6
国際的な化学物質管理の条約と国内法	6
ストックホルム条約(POPs条約)	7
ストックホルム条約(POPs条約)の審議プロセス.....	9
ストックホルム条約(POPs条約)の国内担保法としての化審法.....	10
化審法上の非意図的生成物質の取扱い(BAT申請)	11
COP12で採択が予定されているMCCPの勧告内容と議論のポイント.....	12
2. 欧州資源循環政策について	13
欧州の資源循環政策をめぐる動向.....	13
ELV規則案 6条:再生材料使用要求.....	14
プラスチック(樹脂)の再生材使用要求の課題.....	14
ELV規則案 13条:循環性車両パスポート	15
3. 情報伝達ツールについて.....	16
サプライチェーンの構造と情報伝達方法の比較.....	16
情報伝達ツール①:BOM-Check	17
情報伝達ツール②:IMDS(International Material Data System)	18
情報伝達ツール③:chemSHERPA	19
質疑応答	19

23 ■特集 1:

「イエローカードの重要性とSDS等との関係」

沖津技術士事務所 沖津 修

1. イエローカードとは.....	23
2. 化学品及び化学物質の危険有害性・GHSラベル・SDS	24
3. イエローカードの役割と重要性	25
4. 日本国内陸上輸送における規制とイエローカード.....	26
5. SDSとイエローカードの記載内容	28
6. 容器イエローカード	32
7. まとめ	32
引用・参考文献	33

35 ■特集 2:

「～消防法・GHS・国連勧告での違いを確認する～ 『危険物』の定義・試験方法について」

(株)カーリット 鈴木 康弘

1. 消防法による危険物の分類.....	35
2. GHSによる危険物の分類.....	36
3. 国連勧告による危険物の分類.....	36
4. 危険物の定義と分類及び試験法.....	37
4.1 酸化性固体.....	40
4.2 可燃性固体.....	41
4.3 自然発火性物質及び禁水性物質.....	41
4.4 引火性液体.....	43
4.5 自己反応性物質.....	45
4.6 酸化性液体.....	47
5. 火薬類、高圧ガス、毒物及び腐食性物質.....	47
参考文献.....	48

50 ■特集 3:

「製品の安全を守るための取組 ～消費生活用製品安全法等の一部改正について～」

経済産業省 産業保安・安全グループ 製品安全課

1. 製品安全4法.....	50
2. 製品安全を取り巻く最近の状況.....	50
3. インターネット取引の拡大への対応.....	51
4. 玩具等の子供用製品の安全確保への対応.....	51
5. 周知活動.....	52
6. 「製品安全文化」の醸成に向けた取組.....	52
7. まとめ.....	53

54 ■Focus:

「『RoHS指令 附属書の解説と活用』 EU RoHS指令の本質は附属書に示されている!」

松浦技術士事務所 松浦 徹也

1. RoHS(II)指令の条項構成.....	55
2. 提案書と前文による規制の意図.....	56
3. 規制の意図と附属書.....	57
4. 新たな動き.....	57
引用・出典.....	58

60 ■連載 アジア環境法規制レポート:

「第42回 《中国》中国版RoHS改訂に向けて関連標準規格を整備」

SGSジャパン(株) 松本 宇生

62 ■新規化学物質の安全性試験:

「第4回 濃縮度試験」

(一財)化学物質評価研究機構 吉田 圭佑

1. 生物濃縮性評価の概要	62
2. 化審法で用いられる濃縮度試験法	63
2.1 水暴露法	63
2.2 餌料投与方法	64
3. 試験結果の算出方法	65
3.1 水暴露法	65
3.2 餌料投与方法	66
4. 判定基準	67
参考文献	67

69 ■NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】欧州委員会 食品接触材料におけるビスフェノールA、その他のビスフェノール類の使用禁止を採択..	69
■ 【EU】欧州委員会 RoHS指令の次期追加物質提案の中止を発表.....	69
■ 【米国】EPA TSCAに基づきトリクロロエチレンなどの3物質の用途を禁止する規則を公表	70
■ 【米国】カリフォルニア州プロポジション 65 短文警告の改正の決定を公表.....	71

72 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 米国でTSCAにおいて、PIP(3:1)が規制されています。

記録保持や川下ユーザーへの情報伝達も定められているようですが、適用除外される製品には、これらの要求はされないと考えてよいのでしょうか?

72

Vol.9 No.09 2025年4月号

5 ■ Interview:

—アジア環境法規制レポート— 特別版「中国におけるRoHS等の法規動向とSGS社の活動について」

SGSジャパン(株) 松本 宇生

SGSの活動について.....	5
松本氏のプロフィール.....	7
中国版RoHSの改訂動向.....	8
GB/T 26572 と SJ/T 11364 の変更点.....	9
中国版RoHS改訂の来歴.....	11
QRコードの仕組み.....	13
EU RoHSとの相違 気を付けなければならない点.....	13
GB/T 26572 と SJ/T 11364 が統一される?.....	13
中国版POPs規制の動向について.....	14
POPs物質の製品含有等、注意したい点.....	15
中国のVOC制限について.....	15
GB 30000.1: 化学品分類とラベル規範 第1部分: 通則.....	16

20 ■ 特集:

「中国輸出管理法に基づく「両用品目輸出管理条例・リスト」

～規制内容のポイントから、今後懸念される影響まで～

コニカミノルタ(株) 久嶋 省一

1. 中国の輸出管理制度の特徴.....	20
1.1 はじめに.....	20
1.2 輸出管理制度について.....	20
1.2.1 両用品目の輸出管理制度とは.....	20
1.3 両用品目輸出管理条例導入の経緯と背景.....	20
1.3.1 中国における輸出管理制度導入のはじまり.....	20
1.3.2 輸出管理法の整備から両用品目輸出管理条例の導入まで.....	21
1.3.3 政治的背景に関する考察.....	22
2. 両用品目輸出管理条例.....	22
2.1 制度の概要.....	22
2.1.1 規制対象品目.....	22
2.1.2 担当部門、体制.....	22
2.2 許可制度と罰則.....	22
2.2.1 許可申請.....	23
2.2.2 罰則.....	23
2.3 両用品目輸出管理リスト.....	23
2.3.1 両用品目輸出管理リストの公表.....	23

2.3.2	両用品目輸出管理リストの特徴	24
2.3.3	「両用品目及び技術輸出入許可証管理リスト」の改訂	25
2.3.4	両用品目輸出管理リストの今後	25
2.4	輸出管理規制ユーザーリスト	25
2.4.1	輸出管理規制ユーザーリストの公表	25
2.4.2	ほかの制裁対象者リスト、制裁制度との関連	25
2.5	輸出管理法において注目を集めた事項	26
2.5.1	米国型の再輸出規制導入	26
2.5.2	みなし輸出規制	26
2.5.3	そのほかの域外適用	27
3.	まとめ:日本企業への影響と留意点	27

30 ■ Q&A集 1:

「Q&A集 1「欧州のプラスチック製品規則」関連セミナーより」

(一財)化学研究評価機構(JCII) 石動 正和

— 国連プラスチック汚染防止条約について —	31
Q&A1 プラスチック汚染に関する国際条約の構築に向けたINC5(政府間交渉委員会)において日本政府の意見はどれだけ反映されそうでしょうか? 懸念される物質リストとしてBPAなどがいきなりドラフトテキスト統合版で出てきましたが、BPAを不純物として含有する場合は対象外とすることを各業界団体も希望しているという認識で、経産省を通じて日本政府に要望を出していました。	31
Q&A2 上記の回答については「日本の意見よりもEUの意見の方が数的に賛成が多い」とのことではないかと理解しましたが、日本の意見以外に懸念化学物質を不純物として含有するプラスチックへの懸念を表明した国、地域はありますか?	31
Q&A3 各国の合意が得られず、今回条約の批准は先送りになったとのことですが、一番大きな要因はどのようなところでしょうか? また、日本として合意できなかった理由はどこにあるのでしょうか?	31
Q&A4 INC5.2の開催期日予定は2025年のいつごろでしょうか?	31
Q&A5 国連の条約INC5.2以降で国際条約の策定がうまくいかないケースもあるかと思います。欧米が妥協して条約化される可能性もあるのでしょうか? それとも特に欧州が強行してくるのでしょうか? 欧米が妥協した場合、欧州が独自にプラスチック規制を強化してくると考えられますか?	32
Q&A6 米国ではバイデン政権時代にプラスチック戦略を大きく転換してこの政府間交渉においてEU側についたという情報がありました。トランプ政権になった今、今後の米国の動向はどうなるのでしょうか? この米国の動向が鍵になると思っています。	32
Q&A7 日本でレジ袋規制が進まないのは、規制が進む国と、どのような背景の違いがあるためでしょうか? ...	33
Q&A8 シングルユースにはない、リユースのインセンティブはあるのか? リユースでも廃棄のことを考慮しなければならぬのか? よろしくお願ひします。	33
— PPWR(欧州包装及び包装廃棄物規則)について —	33
Q&A9 国際的な取り組みなどで食品包装に関する規制が強化される中で、今後食品以外の包装や容器に関する規制が強化されるような雰囲気はあるのでしょうか?	33

- Q&A10 当社は、樹脂用無機添加剤(粉末)をPE重袋に充填し、そのような添加剤製品をEUを含めた各国・地域に販売しております。このような製品で使用している包装袋(PE重袋)について、EU-PPWRに準拠したものを日本国内でどのように調達すればよいのか分かりません。リサイクル可能なPEで構成され、リサイクル最低含有率をクリアしたPEの入手可能性について、日本国内ではどのように展開されることになるのでしょうか? PE重袋で 사용되는ようなポリエチレンについても、JCII((一財)化学研究評価機構)でリサイクル業者の認定やリサイクル材の認定をして頂けるようになるのでしょうか?.....33
- Q&A11 (上記Q&Aの続き)日本国内でこのようなPE重袋を入手するために、また、使用する包装資材(PE重袋)の仕様を決めていく上で、その使用者である我々はどのようなことをすればよいのでしょうか? ご教示ください。.....34
- Q&A12 リサイクル材を製品に使うためにはケミカルリサイクルの設備が必要だと思いますが、欧米に比べ、ケミカルリサイクル工場の建設が進んでいません。日本の廃棄物規則の対応が遅いのではないのでしょうか?.....34
- Q&A13 図表2について:日本の業者が4社ほどいるとのことですが、これは、やはりPETとPSに限定されたものなのでしょうか? 企業名はどこで確認できますか?.....34
- Q&A14 PPWRは医療機器の包装材料は対象外と認識しておりますが、あっておりますでしょうか?.....35
- Q&A15 輸送に使用される梱包材(PPバンド、ラップフィルム、パレットetc)はPPWRの対象になりますでしょうか?.....35
- Q&A16 今回の包装材規則はすべての包装材はリサイクル可能でなければならないとあるので対象となるカテゴリは食品接触材料だけでなく、あらゆる包装材が対象となると認識ですが、あっておりますでしょうか? いわゆる小物雑貨の包装材も対象ということですか?.....35
- Q&A17 バルク製品の包装資材として樹脂製フレコン(ワンウェイ)を使用しています。このフレコンのラベルフォルダーの部分の一部部材にPVCが使われていますが、PPWR上、容易に分別できればあまり気にしなくてもよいのでしょうか? それとも、包装容器の使用上、できるだけPVCは使わない方がよいのでしょうか?.....35
- Q&A18 PVCはケミカルリサイクルに悪影響を及ぼすと聞いたことがあります。今後、PVCは包装材料としては敬遠などされることになるのでしょうか?.....35
- Q&A19 図表3について:PPWRでは2030年から最低含有割合(総重量の10%以上をリサイクル材に切り替えなければならない)が適用されることのお話でした。リサイクル材を使用しているということをどのように証明すればよいのでしょうか? 関連法が2026年12月31日までに制定されるようですが、可能な範囲でどのような方向性の議論になっているのか教えていただけますでしょうか?.....36

37 ■ Focus:

「EUDR(EU森林破壊防止規則)への企業の対応」

森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 川端 健太、平田 亜佳音

1. EUDRの目的と背景37
2. 規制の主な内容38
 - 2.1 「対象産品等」.....38
 - 2.2 「森林破壊(deforestation)」.....39
 - 2.3 規制の概要39

3. 対象事業者と求められる対応	39
3.1 「事業者」及び「取引業者」	39
3.2 事業者及び取引業者の義務	39
3.3 森林破壊がないこと(森林破壊フリー要件)	40
3.4 生産国の関連法令に従い生産されたものであること(合法性要件)	40
3.5 デューディリジェンス報告書(Due Diligence Statement)の提出	40
4. 必要となる書類の要件やトレーサビリティ	41
5. 第三者認証の動向	41
6. 罰則の内容	42
7. 今後の主なスケジュール	42
8. 日本企業として留意すべき点	42
参考文献・注	43

44 ■ Q&A集 2:

「Q&A集 2「中国の化学品規制」関連セミナーより」

(株)アジアンエクスプレス 清本 珠音

Q&A1 公示(パブコメ)が出ずに、公告(増補)のみ出ることはいずれも可能でしょうか?	45
Q&A2 図表 1 について:OECDの記載がある試験項目はOECDテストガイドラインへの準拠が必須でしょうか? また、報告書は英文ではなく中文での提出が必要でしょうか?	45
Q&A3 備案の数量は、混合物としての合計重量でしょうか? それとも、その中に含まれる該当化学物質の重量での計算になりますでしょうか?	46
Q&A4 備案の数量の考え方は、輸入している化学物質が 5 製品あった場合、その中に含まれる該当化学物質の重量の合計値でしょうか?	46
Q&A5 試験報告書は、試験会社で実施してもらいますが、翻訳は自社で英文+中文サマリーを作成した場合においても、法的責任を負う旨の声明書の提出は必要でしょうか?	46
Q&A6 活動の記録というのは、こういったものでしょうか? 具体的にはどのような内容を記録すればよいのでしょうか?	46
Q&A7 図表 2 について:危険化学品の適用範囲のご説明で、「Article(成形品)は危険化学品の適用外」とおっしゃっていましたが、こちらはどこか原文に書かれていたらその場所を教えてくださいませんか?	47
Q&A8 図表 3 について:主成分が危険化学品目録にあり、主成分が 70 % 未満の混合物である場合、鑑定・分類をするとあります。危険化学品目録にある主成分が 40 ~ 50 % 程度入っている Article(成形品)がありますが、こちらは鑑定・分類せず危険化学品の適用外と判断していいのでしょうか?	48
Q&A9 ボールペンは成形品ですか? 危険品ですか? インクが含まれているため確認したいです。	48
Q&A10 図表 4 について:危険化学物質に該当する場合、QRコードの登録は、どこのサイトから入手ができますでしょうか?	
図表 4 を拝見する限り、各省ごとに何かしらの登録手続きをし、そこから QR コードをダウンロードするのになっていますか?	49
Q&A11 図表 5 について:化学品の作業場所における警告表示の標準ですが、対象物質については具体的にどうすればいいのでしょうか?	49

Q&A12 図表7について:濃度範囲は、範囲自体は決まっていますか?	51
Q&A13 QRコードの付与は、安全ラベルに加えて貼るでありますか?	51
Q&A14 CoAはSGSのICPデータでもいいのでしょうか?	51
Q&A15 中国では、刃こぼれする(粉末状になる)ようなものは、化学物質ですか?それとも成形品でしょうか?... 52	52

54 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～:

「第99回 住友電工ツールネット株式会社における化学物質管理と超合金のリサイクルシステム」

住友電工ツールネット(株) 村上 禮三

1. 住友電工ツールネット株式会社の事業紹介.....	54
2. 環境・資源営業部の業務と化学物質管理.....	57
3. 当社における化学物質管理の方針と管理体制について	57
4. 当社における化学物質管理・情報伝達の実施内容.....	58
5. 超合金のリサイクルシステム	59
超硬リサイクルの必要性 ～貴方の現場は都市鉱山!「貴重な資源」になる使用済み工具を買取りいたします～ ...	60
リサイクルシステム ～国内でも超硬工具の再生が可能～	62
お見積りと回収 ～2種類の方法で全国どこでも少量でも可能～	63
インサートケースの回収	65
リサイクルの処理方法.....	65
当社リサイクルシステムに関するお問い合わせ先	66
6. 当社の化学物質管理に関する課題と今後の対応	67
参考文献、URL.....	67

70 ■新規化学物質の安全性試験:

「第5回 生態毒性試験-急性毒性試験-」

(一財)化学物質評価研究機構 安達 竜太

1. 化審法における生活環境動植物への有害性評価	70
2. 化審法における生態毒性試験-急性毒性試験-	71
2.1 藻類生長阻害試験	71
2.2 ミジンコ急性遊泳阻害試験	72
2.3 魚類急性毒性試験	72
3. 試験結果の取扱い	74
参考文献	74

75 ■NewsLetter:

SGSジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】欧州委員会 RoHS指令 適用除外の期限に関わる提案を公表	75
■ 【EU】ECHA オンライン販売される製品の化学物質規制の適合をチェック	76
■ 【米国】EPA CIピグメントバイオレット29について、作業者の暴露を保護する規則を提案	76
■ 【米国】EPA ホルムアルデヒドの最終リスク評価を公表	77

- 【米国】EPA フタル酸エステルDIDPおよびDINPの最終リスク評価を公表 77
- 【米国】カリフォルニア州 プロポジション 65 酢酸ビニルのリスト収載を決定78
- 【中国】CESI 電気・電子製品の要求規格の実施に関するスケジュールを発表.....79

80 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 2024年12月10日にEUのCLP規則改正法が施行されましたが、内分泌かく乱などの新たな危険有害性クラスへも設定されているようです。対応はどのようにすればよいでしょうか?.....80

Vol.9 No.10 2025年5月号

5 ■取材記事:

「平井精密工業株式会社における営業向け社内研修 / インタビュー」

平井精密工業(株) 森 誠治、瀬口 義昭、橋口 卓馬

「社内研修「営業勉強会」レポート」	6
0. 営業勉強会の目的	6
1. 製品含有化学物質管理一般教育	6
平井精密工業の「品質・環境方針」と製品含有化学物質管理とは	6
RoHS指令/対象物質と基準値	8
RoHS指令/均質材料	9
RoHS指令/適用除外	10
RoHS指令/RoHS不適合材料	11
品質の維持と管理違反が起きた場合の可能性	12
2. 責任ある鉱物調達	14
紛争鉱物とは	14
紛争鉱物以外の鉱物に関する要求	15
「責任ある鉱物調達」の調査	15
3. 営業向け留意事項	16
社内での留意事項	16
引き合いでの留意事項	16
「社内研修「営業勉強会」の様子」	17
「インタビュー」	19
「月刊 化学物質管理 編集部より」	28

30 ■特集 1:

「SDSに関するQ&A」

沖津技術士事務所 沖津 修

購読者やセミナー受講者から寄せられた質問への回答(質問1～22)	31-38
----------------------------------	-------

40 ■特集 2:

「EUにおけるPFAS規制動向について」

(株)先読 石塚 竹生

1. REACH制限プロセスの概略	41
① RoIへの通知	41
② 一式文書の提出	41
③ コンサルテーション(一式文書)	41
④ RAC協議	41
⑤ SEAC協議	41

⑥	コンサルテーション(意見書)	42
⑦	欧州委員会の検討および委任規則案の採択	42
⑧	EU理事会および欧州議会の検討	42
⑨	署名・公布・施行	42
2.	PFAS制限案の要点整理	42
3.	これまでの経緯	43
①	2024年06月の活動	44
②	2024年09月の活動	44
③	2024年11月の活動	44
④	2025年03月の活動	45
4.	これからの予定	45
5.	その他	46
①	2025年作業計画	46
②	ECHA中長期戦略	46
③	JRC刊行物	46
④	環境総局(DG-ENVI)	46
	参考情報	46

48 ■ Focus:

「「よくわかる chemSHERPA 演習と化学物質管理への応用」セミナーの紹介とレポート」

月刊 化学物質管理 編集部

chemSHERPA-CI	新データ作成(基本情報) 説明資料の一部	50
chemSHERPA-CI	演習1 データ作成	51
chemSHERPA-CI	依頼データに対する回答データの作成 説明資料の一部	51
chemSHERPA-CI	演習3 依頼データに対する回答データの作成	52
chemSHERPA-AI	演習1 データ作成	53
	セミナーの様子	54

56 ■連載 アジア環境法規制レポート:

「第43回 《中国》食品接触材料に関する新しい国家標準の通知」

SGS ジャパン(株) 松本 宇生

58 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～:

「第100回 キッツにおける化学物質管理の取り組み」

(株)キッツ 栗山 一樹

1.	キッツ事業の紹介	58
2.	化学物質管理の方針と実施内容、対応する社内組織の構成	59
3.	注意している国内外の法規制とその対応	60
4.	化学物質管理に関する課題とその対応	62

5. 化学物質管理のためのシステム構築.....	62
6. サプライチェーンマネジメント～取引先への働きかけ・顧客からの要求とその対応.....	63
7. 化学物質管理にかかわる社内への働きかけ、社内教育.....	63
8. 関連する工業会等での活動、関係当局とのコミュニケーション.....	63
9. 化学物質管理・環境管理をめぐる社内・外での苦労や改善策.....	64
10. 化学物質管理をめぐる課題や提言.....	65

67 ■新規化学物質の安全性試験:

「第6回 生態毒性試験－慢性毒性試験－」

(一財)化学物質評価研究機構 安達 竜太

1. 化審法における優先評価化学物質の評価.....	67
2. 化審法における生態毒性試験-慢性毒性試験-.....	68
2.1 ミジンコの繁殖に及ぼす影響に関する試験(ミジンコ繁殖試験、OECD TG No. 211).....	68
2.2 魚類の初期生活段階における生息又は生育に及ぼす影響に関する試験(魚類初期生活段階毒性試験、OECD TG No. 210).....	69
2.3 ユスリカの生息又は生育に及ぼす影響に関する試験(底質添加によるユスリカ毒性試験、OECD TG No. 218).....	69
3. 試験結果の取扱い.....	70
参考文献.....	71

72 ■NewsLetter:

SGSジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】欧州委員会 競争力と繁栄を最優先とするクリーン産業ディールを発表.....	72
■ 【EU】欧州委員会 2025年作業計画を公表.....	73
■ 【EU】新しい包装・包装廃棄物規則が発効 ECHAは、さらなる任務を負う.....	73
■ 【米国】米国のNGO Safer statesが2025年の各州の化学物質規制の展望を発表.....	74
■ 【中国】長鎖ペルフルオロカルボン酸とその塩および関連化合物含む3つの例示物質リスト案の意見募集...75	75
■ 【シンガポール】中鎖塩素化パラフィンおよび長鎖ペルフルオロカルボン酸を規制対象物質に追加する官報を公表.....	75

77 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 労働安全衛生法の改正への対応を弊社でも進めておりますが、当初に公表された内容が拡張されたように見え、予定していた対応だけでなく大変です。今後、新たにどのような対応が求められるようになるでしょうか?.....

77

Vol.9 No.11 2025年6月号

5 ■ Interview:

「韓国化学融合試験研究院(KTR)の活動と化評法の改定動向、K-BPRへの対応について」

韓国化学融合試験研究院(KTR) 袋井 亜実

韓国化学融合試験研究院(KTR)の活動.....	5
KTRの化学物質規制対応.....	8
規制対応の沿革.....	9
ヘルスケア製品研究所.....	9
有害化学物質管理法から化評法と化管法への枝分かれ.....	10
「化学物質」の定義.....	11
化評法と産安法における「既存化学物質」の違い.....	12
「有害化学物質」とカテゴリーの再区分.....	13
化管法での変更申請が必要に?.....	13
化学物質輸出の手続き.....	14
適用対象外の詳細.....	15
化評法の申請手続き.....	15
化評法の義務と唯一代理人(OR)制度.....	16
既存化学物質登録の猶予期間と共同登録協議体.....	17
負担の大きい対応.....	19
化評法における登録後のフロー.....	19
現時点での化評法改定内容のまとめ.....	20
少量新規の申告におけるKECOの対応.....	23
気をつけたい点～営業秘密の対応.....	25
気をつけたい点～変更申請の対応.....	26
化評法改定～今後の見通し.....	27
K-BPR(生活化学製品及び殺生物剤の安全管理に関する法律).....	28
微量な防腐剤の含有もK-BPRの対象となる.....	30
2027年末までの物質承認猶予期限にもう余裕はない.....	30
「殺生物処理製品」とは?.....	32
K-BPRにおけるOR制度.....	32

36 ■特集 1:

「米国における半導体輸出管理規制の動向と日本企業への影響

～EARに基づく最近の暫定最終規則(IFR)のポイント～」

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 藤田 将貴、佐藤 重男、藤田 琴

1. 日本企業と米国輸出管理規制.....	36
2. 近年の米国の半導体関連の輸出管理規制の動向.....	37
3. EARによる半導体関連輸出規制と日本企業への影響.....	38

3.1 リスト規制	38
3.2 エンドユーザー規制	39
3.3 エンドユース規制	39
3.4 外国直接製品規則(Foreign-Direct Product Rules、FDP規則)	40
3.5 米国人(U.S. person)に対する規制	40
3.6 許可例外(License Exception)等	41
おわりに ー今後の見通しー	41
参考文献・註	42

47 ■特集 2:

「米国におけるPFAS規制動向について」

(株)先読 石塚 竹生

1. 有害物質規制法(TSCA)-PMN、SNUR、PFAS報告等	48
1.1 PMN	48
1.2 SNUR	48
TSCA インベントリーにおいて「Inactive」な 329 のPFASに関するSNUR	48
関連規程の明確化	48
1.3 PFAS報告	48
2. 緊急時計画および地域住民の知る権利法(EPCRA)-TRI	49
2020FY NDAA 要点(PFASのTRI自動追加関連)	49
明確化のための規則案	49
TRIへのPFAS追加	50
その他の動向	50
3. 包括的環境対応・補償・責任法(CERCLA)-有害物質の指定	50
4. 資源保全回復法(RCRA)-有害成分の指定	50
5. その他の規制とPFAS	51
6. ロードマップ、国家戦略等	51
6.1 PFAS戦略ロードマップ(2021～2024年)	51
6.2 全国執行・コンプライアンス・イニシアチブ(NECs)(2024～2027年)	51
6.3 PFASのPMNおよびSNUNに関するTSCA新規化学物質審査枠組み	51
6.4 EPAの新しいPFAS対応方針	51
参考情報	52

55 ■特集 3:

「熱分解GC-MSを用いたPFAS包括的分析法の開発」

SGSジャパン(株) 藤巻 成彦

1. はじめに	55
2. 包括的PFASスクリーニング方法の開発	56
2.1 熱分解GC-MSによるPFASスクリーニング	58

2.2 PFASスクリーニングの実施例	60
3. おわりに	60
参考文献	61

63 ■ Focus:

「サーキュラーエコノミーに関する指標の理解と企業の情報開示 ～企業はどのように対応していくべきか～」

(株)三菱総合研究所 古木 二郎

1. サーキュラーエコノミー関連規格 ISO 59000 シリーズとは? その要旨と企業として注目したい点	63
2. グローバル循環プロトコル(GCP)とは?	65
3. 国内における循環性指標の策定状況	67
4. 企業に求められるCE指標の情報開示と備え	70

73 ■連載 アジア環境法規制レポート:

「第44回 《インド》食品接触材料にリサイクルPETの使用を許可」

SGS ジャパン(株) 松本 宇生

75 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～:

「第101回 筑波大学における化学物質管理の取組」

筑波大学 貴志 孝洋

1. 対応法令	75
1.1 対応している主な化学物質管理法令	75
1.2 化学物質管理に係る主な責任者	77
2. 労働安全衛生法に基づく化学物質管理(自律的管理への取組)	77
2.1 安全衛生管理体制	77
2.2 職場巡視	79
2.3 化学物質のリスクアセスメント	79
3. 学内教育体制	82

84 ■新規化学物質の安全性試験:

「第7回 変異原性試験—細菌を用いる復帰突然変異試験(Ames試験)—」

(一財)化学物質評価研究機構 藤島 沙織

1. 化審法における人健康影響評価	84
2. Ames試験の概要	85
2.1 はじめに	85
2.2 試験準備	85
2.3 試験方法	85
2.4 結果の評価	87
3. 試験結果の取扱い	87
参考文献	88

89 ■ NewsLetter:

SGSジャパン(株) 大内 幸弘

- 【EU】ECHA REACH PFAS制限提案、2025年3月の科学委員会の評価.....89
- 【EU】ECHA 2025年から2027年までの化学物質の評価プラン更新版を発表90
- 【米国】EPA 米国史上最大の規制緩和行動を発表.....90
- 【カナダ】CEPAの有害物リストにデクロランプラスおよびデカブロモジフェニルエタンを追加91
- 【カナダ】フッ素樹脂を除くPFASを有害物質リストへ追加する命令案を公表.....91
- 【マレーシア】デクロランプラスとUV-328について禁止することを発表.....92

93 ■ 質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

- 質問: 最近、NPEが第二種特定化学物質に指定されましたが、第二種特定化学物質には他にどのような化学物質があるのでしょうか?93

Vol.9 No.12 2025年7月号

5 ■ Interview:

「(一社)エポキシ樹脂技術協会の活動と化学物質管理の取り組み

～委員会活動と国内外におけるビスフェノールA規制への対応を中心に～

(一社)エポキシ樹脂技術協会 高橋 泰、大関 一男、武田 恭幸、齊田 敦朗(三菱ケミカル(株))

(一社)エポキシ樹脂技術協会について	5
エポキシ樹脂の使用分野とは?	6
安全性委員会と『正しい取り扱いの手引き』の改訂作業	8
EHS委員会による法規制対応	10
ビスフェノールAに関する様々な規制について	12
代替品の状況について	13
食品衛生法におけるビスフェノールAの扱い	14
海洋マイクロプラスチック規制	14
米国におけるビスフェノールA	14
アジアにおける動向について	15
今後の取り組み	15

19 ■特集 1:

「EU REACH規則・CLP規則を中心としたEU化学物質規則の動向について」

コンサルタント 嶋田 昇

1. EUの法体系	19
2. EUグリーンディール(European Green Deal)	19
3. 持続可能な化学物質戦略(CSS)	21
3.1 化学物質戦略における主な取り組み	21
3.2 持続可能性のための化学物質戦略(CSS)の主な作業の流れ	21
4. REACH規則とは	22
4.1 REACH規則改正 主要な政策オプション	22
4.2 REACH規則による化学物質規制におけるグループ化アプローチの動向	24
5. 物質および混合物の分類・表示・包装(CLP: Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures) 規則とは	25
5.1 CLP規則の改正	25
5.2 毒性情報センター(PC: Poison Centers)への届出	26
6. 持続可能な製品のためのエコデザイン規則(ESPR)	26
7. 循環経済(Circular Economy)政策について	28
参考情報	30

33 ■特集 2:

「世界のRoHS ～最近の進捗と EU RoHSとの相違点について～」

(一社)東京環境経営研究所、(株)ワールド・ビジネス・アソシエイツ 杉浦 順

1. EU/RoHSの見直し動向.....	33
2. EU/RoHS(Ⅱ).....	34
3. 英国RoHS管理規則.....	35
4. 中国RoHS管理規則.....	36
5. 韓国RoHS管理規則.....	38
6. 台湾RoHS管理規則.....	39
7. タイRoHS管理規則.....	40
8. インドRoHS管理規則.....	41
9. ベトナムRoHS管理規則.....	42
10. トルコRoHS管理規則.....	43
11. サウジアラビアRoHS管理規則.....	44
12. UAE RoHS管理規則.....	45
参考文献.....	46

49 ■特集 3:

「ベトナム化学品法の改正動向」

日本ケミカルデータベース(株) 鈴木 亨

1. 化学品法改正に至るこれまでの経緯.....	49
2. 改正案の適用範囲.....	50
3. 改正案各条項の概要.....	50
第1章 一般規定:3条項(第1条から第3条).....	50
第2章 化学産業の発展:6条項(第4条から第9条).....	51
第3章 化学活動の管理:9条項(第10条から第18条).....	51
第4章 化学物質情報:11条項(第19条から第29条).....	53
第5章 製品・商品中の危険化学物質:2条項(第30条から第31条).....	55
第6章 化学物質の安全性:2節10条項(第32条から第41条).....	55
第1節 化学物質活動における安全確保の要件.....	55
第2節 化学物質事故の予防と対応.....	55
第7章 環境保護と地域社会の安全:5条項(第42条から第46条).....	56
第8章 化学物質の国家管理および実施条項:4条項(第47条から第50条).....	57
参考文献.....	58

59 ■Focus:

「重要鉱物をめぐる地政学的動向 ―欧州重要原材料法に注目して―」

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー(同) 平木 綾香

1. 重要鉱物と地政学リスク.....	59
---------------------	----

2. 欧州の「重要原材料法(CRMA)」.....	61
2.1 CRMAの概要.....	61
2.2 戦略的プロジェクト.....	64
2.3 関連法規.....	64
3. 重要鉱物の囲い込みと武器化.....	66
4. 今後の地政学的動向と求められる対応.....	66
4.1 想定される3つのシナリオ.....	66
4.2 求められる対応.....	66
参考文献.....	67

70 ■化学品管理の基礎の基礎:

「第1回 化学品管理とは何をして、何ができていればいいのか？」

化学品管理子

73 ■連載 アジア環境法規制レポート:

「第45回 《台湾》PFASなど有害化学物質の規制を強化」

SGSジャパン(株) 松本 宇生

76 ■新規化学物質の安全性試験:

「第8回 変異原性試験ー染色体異常試験ー」

(一財)化学物質評価研究機構 鈴木 克

1. 化審法における人健康影響評価.....	76
2. 染色体異常試験の概要.....	76
2.1 はじめに.....	76
2.2 試験準備.....	77
2.3 試験方法.....	77
2.4 結果の評価.....	79
3. 試験結果の取扱い.....	79
参考文献.....	80

81 ■NewsLetter:

SGSジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】欧州委員会 EU POPs規則におけるPFOS規制値を引き下げる改正案を採択.....	81
■ 【EU】欧州委員会 セーフティゲート2024年報告書 2024年も化学物質に関する通知が半数を占める.....	81
■ 【EU】ECHA REACH規則に基づく特定の六価クロム物質に関する制限を提案.....	82
■ 【米国】EPA長官 PFASに関して今後の行動を発表.....	83
■ 【米国】ニューメキシコ州 意図的に添加されたPFASを含む広範な製品の禁止法を制定.....	83
■ 【マレーシア】残留性有機汚染物質(POPs)をマレーシアに輸出する場合の手続きを発表.....	84

86 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 同じ「少量新規」「新規化学物質」という名前ですが、安衛法と化審法でどのような違い・要件があるのか
教えていただきたいです。特に少量新規に関しては、登録するまでの流れ・必要な試験データについて教
えていただきたいです。86

月刊

化学物質 管理

Vol.10

2025.8~2026.7

月刊：毎月1回発行
年12冊(年間購読)

体裁：A4 モノクロ

頁数：70-100頁
(号により変動)

価格：冊子版のみ 55,000円
(税込(消費税10%))
(年間購読：12冊)

I S S N : 2424-1180

★「冊子版のみ」の他に
「電子版のみ」、「冊子+電子版」の形態も
ご準備しております。

★月1回のメールマガジン配信中!
化学物質管理に関する情報をお届けします!

★ホームページではコラム等も更新中♪
ぜひご覧ください。

詳細はホームページをご確認ください。
<https://johokiko.co.jp/chemmaga/>

Concept

海外を中心に、必要な化学物質規制や関連情報を、
「タイムリーに」「分かりやすく」「つっこんだ内容」で提供する

主な読者ターゲット

企業の含有化学物質/環境規制担当者、
RC担当者、安全衛生責任者、開発研究者、
その他実務担当者

刊行の狙い

「国内、世界の化学物質規制が年々強化されている」
「海外を中心に、多数の関連規制をタイムリーに把握/対応する
のに苦慮している」
「後手に回っている化学物質管理を自社の強みに変えたい」
⇒多々寄せられるこのような声に応えるべく、形式にとらわれ
ず、タイムリーで必要性の高い情報を提供できる「雑誌」という
媒体での情報提供を企画。月刊誌。

本誌の構成

・インタビュー ~キーマンに聞く
・特集記事 ~国内外の規制動向
・各社の化学物質管理
・コラム
・ニュースレター
・質問箱 など

充実の ラインナップ

特集テーマ

・REACH, RoHS, CLP規制
最新動向
・米国TSCA・HCS・州法
・中国の環境・化学物質規制
・東南アジアの化学物質規制
・化審法、安衛法、毒劇法等
国内法規制
・各国のGHS対応
・危険物輸送動向
・世界の新規化学物質届出
・情報伝達ツール
など喫緊の課題の動向・対応策

キーマンへの インタビュー

経産省や環境省など
関連官庁をはじめ
工業会、大手企業など
業界のキーマンに聞く!

法令改正や法令対応、
化学物質管理に関する
取り組みなどを掲載

発行 株式会社 情報機構

月刊 化学物質管理 購読申込書

FAX 03-5740-8766

※ FAX 番号はお間違い無き様お願い致します。

※年間購読<電子版のみ><冊子+電子版>をご希望の方は以下HPよりお申込み下さい。

→ <https://johokiko.co.jp/chemmaga/>

※申込要領を確認の上、お申込み下さい。

年間購読料 55,000 円(税込(消費税 10%))

毎月中旬 1 回発行、年 12 冊 (8 月～翌年 7 月)

期間中の新規購読申込につきましては、バックナンバーを送付させていただきます。

申込書(月刊化学物質管理)

ご希望の商品全てにチェックをお入れ下さい。	
<input type="checkbox"/> vol.10 より <u>年間購読冊子版のみ</u> の新規購読を申込 (2025 年 8 月～2026 年 7 月 12 冊)	
<input type="checkbox"/> 各 vol. のセット購入をご希望 (vol.9 は 2025 年 7 月中旬より発送)	vol.1～vol.8: 49,500 円(税込(消費税 10%)) / vol.9～: 55,000 円(税込(消費税 10%)) ※各 12 冊セットのみの販売です ※在庫がなくなり次第販売終了致します
●ご希望の vol. : vol. ()	※ vol.5～vol.9 までのご希望のナンバーをご記入ください ※ご好評につき、vol.1～vol.4 は完売となりました
●ご希望の形態 : <input type="checkbox"/> 冊子版 / <input type="checkbox"/> CD-ROM 版 ※ vol.5 は CD-ROM 版の販売はございません	

申込件数	※未記入の場合 1 件 ※CD-ROM版は 1 枚に 12 冊分が 保存されております	12 冊 × _____ 件	申込 年月日	年	月	日
会社名						
所属						
姓名			e-mail			
送付先住所	〒					
TEL			FAX			
備考						
今後弊社よりセミナー・出版物等の案内を希望される場合は下記にチェック下さい。						
<input type="checkbox"/> e-mail <input type="checkbox"/> ダイレクトメール <input type="checkbox"/> FAX						

<冊子版のみ> 新規購読申込要領

- 購読期間中の購読停止・返金はできませんので予めご了承下さい。
- 各購読期間終了時期に次の期間への更新伺いを致します。購読停止の場合は、メール(chemmate@johokiko.co.jp)にてご一報下さい。停止連絡が無い場合は、自動更新させていただきます。
- 弊社 HP の申込フォーム(<https://johokiko.co.jp/chemmaga/>)もしくは FAX 03-5740-8766 にてお申込ください。
- お申込書を確認後、5 営業日以内にご請求書を発行致します。原則、請求翌月末迄にお振込下さい。
- 振り込み手数料はご負担ください。
- 期間中、止むを得ず休刊・廃刊となった場合、差額分を返金致します。

個人情報の扱いについて

株式会社情報機構(以下当社)はお客様のプライバシーを尊重し、全社員に徹底して個人情報の保護に努めております。当社はお客様への企画、サービス向上のために収集した個人情報を活用させていただいております。

当社で収集しております個人情報は以下のいずれかの目的で使用いたしております。

- ・セミナー・通信教育・書籍・雑誌・ビデオ・DVD・CD-R などの当社商品(以下商品)やサービスのご案内をするため。
- ・当社商品企画の参考のためにお客様のご意見をうかがう場合。
- ・商品の注文、資料請求、お届け、お支払いのため。
- ・プライバシーポリシー【個人情報保護方針】 <https://johokiko.co.jp/company/policy.php>

発行元(お問い合わせ先) 株式会社 情報機構 月刊 化学物質管理 編集部

〒 141-0032 東京都品川区大崎 3-6-4 トキワビル 3 階

TEL 03-5740-8755

FAX 03-5740-8766

E-mail chemmate@johokiko.co.jp

